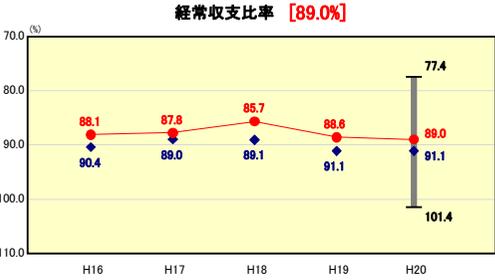


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

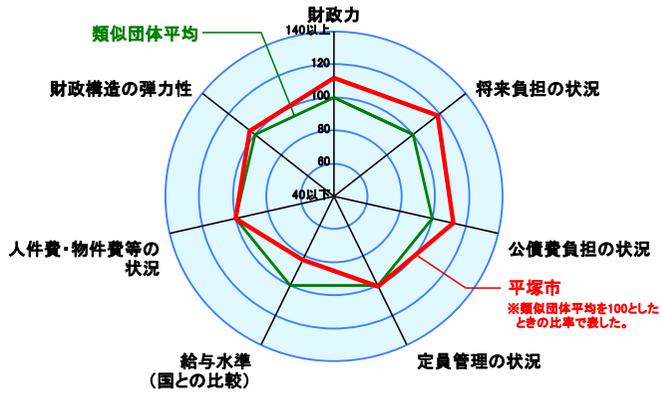
分析欄

【財政力指数】平成12年度に一旦交付団体となった以降は連続して不交付団体で、ここ7年間は連続した伸びを見せており、前年度より0.01ポイント増加の1.14となっている。今後、歳出面においては、社会保障関係経費の支出増が見込まれる状況であるが、税等徴収率の向上や受益者負担の適正化による歳入確保と事業見直しによる徹底的な歳出削減を行い、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

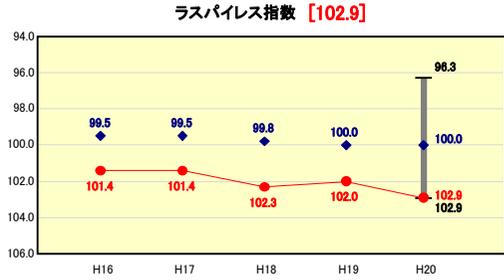
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】集中改革プランによる職員数の削減と各種手当の廃止や、財政健全化プランによる繰出金・各種補助金の見直しなどを進めているが、物件費においては、指定管理者導入等による委託料や賃金の増加が、維持補修費においては、施設の老朽化などによる補修経費の増加が影響し、類似団体平均を85円上回っている。職員の採用抑制などにより人件費は前年度より減少したが、物件費と維持補修費の増が要因となり、決算額も前年度より27円増加した。今後も行財政改革への更なる取り組みを推進し、一層の経費の抑制に努める。

人口	257,427	人(H21.3.31現在)
面積	67.83	k㎡
標準財政規模	51,197,812	千円
歳入総額	80,366,687	千円
歳出総額	72,792,338	千円
実質収支	3,045,228	千円

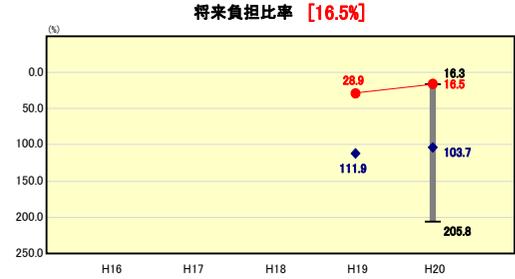


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

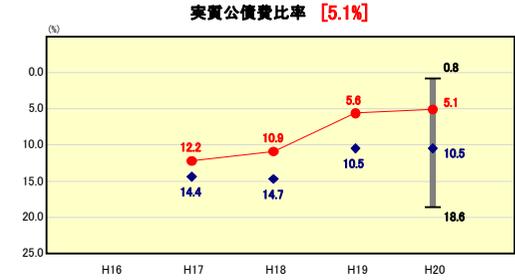
給与水準(国との比較)



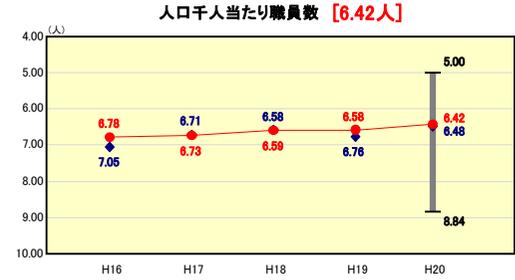
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



【人口千人当たり職員数】第2次定員適正化計画(平成16~21年度)に基づき、事務量に見合った適正な職員配置や採用の抑制に努めており、類似団体平均を0.06人と若干下回っている。今後も引き続き、計画に掲げる5.3%(130人)削減の達成を目指す。

【ラスパイレース指数】給与については、人事院勧告に準じた改定により適正化に努めているが、類似団体平均を上回っている。引き続きより、一層の縮減努力を行う。

【実質公債費比率】過去からの普通債抑制策と標準財政規模の増などの影響により、前年度比0.5ポイント改善して5.1%となっており、類似団体平均の10.5%を大きく下回っている。この4年間も減少傾向となっており良好な状況である。今後は、庁舎やごみ焼却場などの建替えによる地方債の発行増に伴い、数値としては増加傾向となることが見込まれるが、最大でも比率は10%台となるように、世代間の負担の公平性とプライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、適正な財政運営に努める。